

平成30事業年度  
( 第 15 期 )

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 目 次

	ページ
1. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4. 利益の処分に関する書類（案）・・・・・・・・・・・・	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・	6
6. 注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
7. 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	15,622,783		
減価償却累計額	<u>△ 7,586,977</u>	8,035,806	
構築物	1,508,667		
減価償却累計額	△ 1,039,479		
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	468,229	
機械装置	80,663		
減価償却累計額	<u>△ 80,663</u>	0	
工具器具備品	10,038,762		
減価償却累計額	<u>△ 8,887,456</u>	1,151,305	
図書		1,778,686	
美術品・収蔵品		13,680	
船舶	500		
減価償却累計額	<u>△ 100</u>	400	
車両運搬具	18,634		
減価償却累計額	<u>△ 14,312</u>	4,322	
有形固定資産合計		16,321,829	

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,412	
特許権		7,155	
特許権仮勘定		9,039	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		28,955	

3 投資その他の資産

投資有価証券		418,562	
長期性預金		38,750	
投資その他資産		<u>46</u>	
投資その他の資産合計		457,359	

固定資産合計 16,808,144

II 流動資産

現金及び預金		1,473,275	
未収学生納付金収入		32,430	
未収受託研究等収入		54,648	
未収政府受託研究等収入		63,982	
その他未収入金		36,947	
有価証券		100,000	
たな卸資産		43	
前渡金		2,353	
前払費用		15,638	
未収収益		897	
その他流動資産		<u>2,072</u>	

流動資産合計 1,782,289

資産合計 18,590,433

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,341,650	
資産見返補助金等	393,846	
資産見返寄附金	351,650	
資産見返物品受贈額	<u>771,017</u>	2,858,165

長期未払金		178,727
環境対策引当金		10,658
資産除去債務		7,538
長期PFI債務		<u>337,349</u>

固定負債合計 3,392,441

II 流動負債

運営費交付金債務	87,929	
寄附金債務	706,778	
前受受託研究費	66,582	
前受共同研究費	139,880	
前受受託事業費等	175	
前受金	6,959	
預り金	99,248	
未払金	939,335	
未払費用	285	
未払消費税等	27,793	
賞与引当金	1,834	
PFI債務	6,719	
その他流動負債	<u>1,175</u>	

流動負債合計 2,084,699

負債合計 5,477,140

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
資本金合計		14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	7,528,722	
損益外減価償却累計額(△)	△ 9,303,990	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,828	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 2,146</u>	
資本剰余金合計		△ 1,779,243

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	247,802	
教育研究目的積立金	203,768	
当期末処分利益	<u>233,235</u>	
(うち当期総利益)	233,235)	

利益剰余金合計 684,805

純資産合計 13,113,293

負債純資産合計 18,590,433

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,059,668		
研究経費	703,803		
教育研究支援経費	292,467		
受託研究費	439,582		
共同研究費	327,482		
受託事業費等	44,117		
役員人件費	105,868		
教員人件費	2,196,337		
職員人件費	<u>1,240,231</u>	6,409,559	
一般管理費			406,527
財務費用			
支払利息		<u>17,807</u>	
経常費用合計			<u>6,833,893</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,679,070	
授業料収益		1,077,824	
入学金収益		270,466	
検定料収益		39,469	
受託研究収益		347,047	
共同研究収益		329,324	
政府受託研究等収益		92,195	
受託事業等収益		44,493	
寄附金収益		194,882	
施設費収益		15,792	
補助金等収益		282,367	
資産見返勘定戻入		426,753	
財務収益			
為替差益			18
雑益			
財産貸付料収入	7,298		
不用品等処分収入	471		
寄宿料収入	75,473		
職員宿舍使用料収入	14,646		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	3,058		
公開講座等収入	74		
科研費間接費収入	96,246		
手数料収入	171		
文献複写料収入	119		
大学入試センター試験実施料収入	7,799		
環境対策引当金戻入	19,428		
その他雑益	<u>57,551</u>	<u>282,338</u>	
経常収益合計			<u>7,082,043</u>
経常利益			248,149
臨時損失			
固定資産除却損		<u>18,253</u>	<u>18,253</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>539</u>	<u>539</u>
当期純利益			<u>230,435</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,799</u>
当期総利益			<u><u>233,235</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,761,372
人件費支出	△ 3,628,956
その他の業務支出	△ 365,852
運営費交付金収入	3,655,748
授業料収入	990,937
入学金収入	247,906
検定料収入	39,469
受託研究収入	478,510
共同研究収入	363,704
受託事業等収入	42,798
補助金等収入	577,525
寄附金収入	154,390
その他の業務収入	244,822
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,039,631</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 352
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 437,791
施設費による収入	25,000
小計	△ 413,143
利息及び配当金の受取額	3,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 409,591</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 108,481
PFI債務の返済による支出	△ 6,461
小計	△ 114,942
利息の支払額	△ 17,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 132,749</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>497,289</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>971,759</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,469,049</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		233,235,136
	当期総利益	233,235,136	
II	利益処分類		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	<u>233,235,136</u>	<u>233,235,136</u> <u>233,235,136</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,409,559	
	一般管理費	406,527	
	財務費用	17,807	
	臨時損失	<u>18,253</u>	<u>6,852,147</u>
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,077,824	
	入学料収益	△ 270,466	
	検定料収益	△ 39,469	
	受託研究収益	△ 347,047	
	共同研究収益	△ 329,324	
	政府受託研究等収益	△ 92,195	
	受託事業等収益	△ 44,493	
	寄附金収益	△ 194,882	
	資産見返勘定戻入	△ 160,553	
	財務収益	△ 18	
	雑益	△ 186,092	
	臨時利益	△ 539	<u>△ 2,742,907</u>
	業務費用合計		<u>4,109,240</u>
II	損益外減価償却相当額		614,075
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		166
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		3,793
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 17,559
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,535	
	政府出資等の機会費用	-	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	1,535
IX	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,711,251</u></u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## 7. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法  
評価方法 移 動 平 均 法

## 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成31年3月末利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

## 10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 12. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## （貸借対照表関係）

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は198,537千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,966,581千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

電話加入権 87回線

帳簿価額 348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

平成30年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は13年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高 7,372千円

時の経過による調整額 166千円

期末残高 7,538千円

(4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由  
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 8,697千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 225,589千円

234,287千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,473,275千円  
定期預金 △ 4,226千円  
資金期末残高 1,469,049千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の受入 96,118千円

## (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

## (重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は706,333千円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	518,562	519,124	561
(2) 現金及び預金	1,473,275	1,473,275	-
(3) 長期未払金	(178,727)	(177,947)	(△780)
(4) PFI債務	(344,069)	(356,786)	(12,717)
(5) 未払金	(939,335)	(941,296)	(1,960)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価のうち、社債の時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(5) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

### (賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,478,370	△ 34,017	1,444,353	1,377,301

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生宿舎)	18,577千円
取得等による増加 (国際交流会館)	3,656千円
取得等による増加 (国際学生宿舎)	1,290千円
取得等による増加 (LinkTeCH House)	702千円
減価償却による減少 (学生宿舎ほか5箇所)	58,244千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
75,473	58,244(39,354)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として ( ) 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 . . .	1
(2) たな卸資産の明細 . . . . .	2
(3) 無償使用国有財産等の明細 . . . . .	2
(4) P F I の明細 . . . . .	2
(5) 有価証券の明細 . . . . .	3
(6) 出資金の明細【該当なし】 . . . . .	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】 . . . . .	3
(8) 借入金の明細【該当なし】 . . . . .	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】 . . . . .	4
(10) 引当金の明細 . . . . .	4
(11) 資産除去債務の明細 . . . . .	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】 . . . . .	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細 . . . . .	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 . . . . .	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細 . . . . .	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 . . . . .	1 2
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 . . . . .	1 3
(18) 役員及び教職員の給与の明細 . . . . .	1 4
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】 . . . . .	1 4
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細 . . . . .	1 5
(21) 受託研究の明細 . . . . .	1 5
(22) 共同研究の明細 . . . . .	1 6
(23) 受託事業等の明細 . . . . .	1 6
(24) 科学研究費補助金の明細 . . . . .	1 7
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 . . . . .	1 7

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,342,659	23,849	-	14,366,509	7,086,427	486,751	-	-	-	7,280,081	
	構築物	1,357,711	702	-	1,358,413	958,708	44,606	958	-	-	398,745	
	工具器具備品	1,354,109	-	-	1,354,109	1,224,282	82,718	-	-	-	129,826	
	計	17,054,480	24,551	-	17,079,031	9,269,419	614,075	958	-	-	7,808,654	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,182,823	73,451	-	1,256,274	500,549	63,563	-	-	-	755,724	
	構築物	149,525	728	-	150,254	80,770	12,550	-	-	-	69,483	
	機械装置	80,663	-	-	80,663	80,663	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	8,284,527	510,088	109,962	8,684,652	7,663,173	605,561	-	-	-	1,021,479	
	図 書	1,692,636	88,813	2,763	1,778,686	-	-	-	-	-	1,778,686	
	船舶	-	500	-	500	100	100	-	-	-	400	
	車両運搬具	14,238	4,395	-	18,634	14,312	177	-	-	-	4,322	
計	11,404,414	677,977	112,726	11,969,665	8,339,570	681,952	-	-	-	3,630,095		
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	建設仮勘定	-	14,534	14,534	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,883,080	14,534	14,534	4,883,080	-	-	-	-	-	4,883,080	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	15,525,482	97,300	-	15,622,783	7,586,977	550,314	-	-	-	8,035,806	
	構築物	1,507,236	1,430	-	1,508,667	1,039,479	57,156	958	-	-	468,229	
	機械装置	80,663	-	-	80,663	80,663	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	9,638,636	510,088	109,962	10,038,762	8,887,456	688,279	-	-	-	1,151,305	(注1)
	図 書	1,692,636	88,813	2,763	1,778,686	-	-	-	-	-	1,778,686	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	船舶	-	500	-	500	100	100	-	-	-	400	
	車両運搬具	14,238	4,395	-	18,634	14,312	177	-	-	-	4,322	
	建設仮勘定	-	14,534	14,534	-	-	-	-	-	-	-	
計	33,341,974	717,064	127,261	33,931,777	17,608,989	1,296,028	958	-	-	16,321,829		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	63,158	11,427	-	74,586	62,174	4,629	-	-	-	12,412	
	特許権	25,856	662	4,927	21,591	14,436	2,887	-	-	-	7,155	
	特許権仮勘定	18,255	2,232	11,447	9,039	-	-	-	-	-	9,039	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	電話加入権
計	108,488	14,322	16,374	106,435	76,610	7,517	870	-	-	28,955		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	97,730	11,427	-	109,157	96,745	4,629	-	-	-	12,412	
	特許権	25,856	662	4,927	21,591	14,436	2,887	-	-	-	7,155	
	特許権仮勘定	18,255	2,232	11,447	9,039	-	-	-	-	-	9,039	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	
計	143,059	14,322	16,374	141,007	111,181	7,517	870	-	-	28,955		
その他の資産	投資有価証券	521,369	-	102,806	418,562	-	-	-	-	-	418,562	
	長期性預金	38,750	-	-	38,750	-	-	-	-	-	38,750	
	投資その他資産	37	8	-	46	-	-	-	-	-	46	リサイクル預託金
	計	560,157	8	102,806	457,359	-	-	-	-	-	457,359	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、主に教育用機器（216,510千円）、受託・共同研究用機器（154,951千円）、研究用機器（132,158千円）の取得によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	978	382	-	404	913	43	
計	978	382	-	404	913	43	

(注) 「当期減少額 (その他)」は、相当価額を下回り、今後も増加する見込みがないため、貯蔵品から除外したことによるものであります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設 (ながおか新産業創造 センター)	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,535	
	小 計		574		1,535	
	合 計		574		1,535	

## (4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注) BT0(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。



(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	100,000	100,000	100,000	-	令和元年6月28日 満期償還
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照 表計上額				100,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	関西電力株式会社第484回社債	207,777	200,000	202,374	-	令和2年10月23日 満期償還
	関西電力株式会社第495回社債	219,566	213,000	216,187	-	令和3年9月17日 満期償還
	計	427,344	413,000	418,562	-	
貸借対照 表計上額				418,562		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,259	1,834	1,259	-	1,834	
環 境 対 策 引 当 金	30,441	-	354	19,428	10,658	(注1)
合 計	31,701	1,834	1,614	19,428	12,493	

(注1) 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」は、PCB廃棄物に係る処理費用見込額の減少によるものであります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,372	166	-	7,538	基準第90特定
計	7,372	166	-	7,538	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	-	-	14,207,731	
	計	14,207,731	-	-	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	-	-	12,618	
	施設費	6,426,996	9,207 (9,207)	-	6,436,204	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	-	-	1,280,398	
	寄附金等	2,280	-	-	2,280	美術品の寄贈
	目的積立金	554,406	-	-	554,406	
	前中期目標期間 繰越積立金	46,295	15,343	-	61,639	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△818,824	-	-	△818,824	固定資産の除却
	計	7,504,170	24,551	-	7,528,722	
	損益外減価償却累計額	△8,689,914	△614,075	-	△9,303,990	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	△1,828	-	-	△1,828	
	損益外利息費用累計額	△1,980	△166	-	△2,146	
	差 引 計	△1,189,553	△589,690	-	△1,779,243	

(注) ( ) 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	265,945	-	18,143	247,802	(注1)
教育研究目的積立金	45,959	157,808	-	203,768	(注2)
計	311,905	157,808	18,143	451,570	

(注1) 当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	学生宿舎環境整備 事業	施設長寿命化対策 事業	年俸制導入促進費	計
建物	-	14,641	-	14,641
構築物	702	-	-	702
小計	702	14,641	-	15,343
教育経費				
修繕費	-	213	-	213
一般管理費				
修繕費	-	324	-	324
教員人件費	-	-	455	455
固定資産除却損	-	1,805	-	1,805
小計	-	2,344	455	2,799
合計	702	16,986	455	18,143

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		116,055	
備品費		20,619	
印刷製本費		17,028	
水道光熱費		131,145	
旅費交通費		150,042	
通信運搬費		1,168	
賃借料		8,490	
車両燃料費		35	
保守費		16,275	
修繕費		25,890	
損害保険料		2,611	
広告宣伝費		219	
行事費		5,113	
諸会費		5,906	
会議費		3,288	
報酬・委託・手数料		125,964	
奨学費		229,861	
減価償却費		199,049	
貸倒損失		817	
雑費		86	1,059,668
研究経費			
消耗品費		122,369	
備品費		75,843	
印刷製本費		1,578	
水道光熱費		26,350	
旅費交通費		129,691	
通信運搬費		5,814	
賃借料		2,743	
車両燃料費		154	
保守費		4,881	
修繕費		13,565	
損害保険料		100	
広告宣伝費		210	
諸会費		20,838	
会議費		3,479	
報酬・委託・手数料		81,188	
減価償却費		204,186	
雑費		10,805	703,803
教育研究支援経費			
消耗品費		53,184	
備品費		11,651	
印刷製本費		3,141	
水道光熱費		31,160	
旅費交通費		6,175	
通信運搬費		8,583	
賃借料		522	
保守費		16,966	
修繕費		23,382	
諸会費		1,219	
会議費		18	
報酬・委託・手数料		28,242	
減価償却費		105,182	
図書費		2,763	
雑費		271	292,467
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	43,571		
賞与	2,698		
賞与引当金繰入額	841		
法定福利費	4,381	51,492	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	566		
法定福利費	4	570	
消耗品費		86,029	
備品費		21,173	
印刷製本費		723	
水道光熱費		51,395	
旅費交通費		41,503	
通信運搬費		526	
賃借料		5,800	
車両燃料費		10	
保守費		636	
修繕費		7,371	
損害保険料		138	
諸会費		2,113	
会議費		31	
報酬・委託・手数料		95,716	
減価償却費		74,349	439,582
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	11,398		
賞与	1,345		
賞与引当金繰入額	503		
法定福利費	1,408	14,655	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	19,325		
法定福利費	710	20,035	
消耗品費		72,025	
備品費		34,379	
印刷製本費		39	
水道光熱費		30,111	
旅費交通費		60,969	
通信運搬費		581	
賃借料		1,752	
車両燃料費		75	
保守費		1,100	
修繕費		5,226	
諸会費		5,103	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		16,459	
減価償却費		64,959	
雑費		3	327,482
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	599		
法定福利費	1	600	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,469		
法定福利費	326	2,795	
消耗品費		2,443	
備品費		931	
印刷製本費		112	
水道光熱費		1,373	
旅費交通費		10,960	
通信運搬費		3	
賃借料		2,431	
車両燃料費		6	
諸会費		40	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		19,283	
減価償却費		1,931	
雑費		1,200	44,117



役員人件費			
報酬		42,470	
賞与		15,907	
退職給付費用		40,710	
法定福利費		6,779	105,868
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,267,527		
賞与	413,252		
退職給付費用	97,443		
法定福利費	257,816	2,036,040	
非常勤教員給与			
給料	142,667		
賞与	10,145		
賞与引当金繰入額	490		
法定福利費	6,993	160,297	2,196,337
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	635,990		
賞与	197,474		
退職給付費用	81,568		
法定福利費	131,631	1,046,665	
非常勤職員給与			
給料	170,330		
賞与	2,566		
法定福利費	20,669	193,566	1,240,231
一般管理費			
消耗品費		23,594	
備品費		11,213	
印刷製本費		18,529	
水道光熱費		13,721	
旅費交通費		29,120	
通信運搬費		11,696	
賃借料		4,641	
車両燃料費		1,928	
福利厚生費		80	
保守費		31,016	
修繕費		33,639	
損害保険料		2,346	
広告宣伝費		4,581	
諸会費		4,298	
会議費		2,110	
報酬・委託・手数料		139,105	
租税公課		34,792	
減価償却費		39,811	
雑費		298	406,527

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	67,848	-	18,019	-	-	-	18,019	49,829
平成29年度	65,519	-	41,496	-	-	-	41,496	24,023
平成30年度	-	3,655,748	3,619,554	22,116	-	-	3,641,671	14,076
合計	133,368	3,655,748	3,679,070	22,116	-	-	3,701,187	87,929

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,191,047	3,191,047
業務達成基準	-	4,809	180,019	184,829
費用進行基準	18,019	36,686	248,487	303,192
合計	18,019	41,496	3,619,554	3,679,070

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	25,000	-	9,207	15,792	-	
計	25,000	-	9,207	15,792	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	11,000	-	5,782	-	-	5,217	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	18,481	-	-	-	-	18,481	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	309,000	-	214,702	-	-	94,297	-	-	
		間接経費	-	92,700	-	60,944	-	-	31,755	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	97,854	-	488	-	-	97,366	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化 促進補助金	文部科学省	直接経費	-	29,645	-	-	-	-	29,645	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	財団法人にいがた 産業創造機構	直接経費	-	13,616	-	9,373	-	-	4,243	-	-	
		間接経費	-	1,361	-	-	-	-	1,361	-	-	
合計		直接経費	-	479,596	-	230,346	-	-	249,250	-	-	
		間接経費	-	94,061	-	60,944	-	-	33,117	-	-	
		計	-	573,658	-	291,291	-	-	282,367	-	-	

(注1)

(注1) 当期交付額には、未収入金(18,481千円)を含んでいます。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(55,978)	(4)	(6,779)	(40,710)	(1)
		55,978	4	6,779	40,710	1
	非常勤	2,400	2	-	-	-
		(55,978)	(4)	(6,779)	(40,710)	(1)
	計	58,378	6	6,779	40,710	1
教 員	常勤	(1,636,992)	(193)	(252,351)	(97,443)	(7)
		1,680,780	202	257,816	97,443	7
	非常勤	153,303	264	6,993	-	-
		(1,636,992)	(193)	(252,351)	(97,443)	(7)
	計	1,834,084	466	264,810	97,443	7
職 員	常勤	(826,777)	(142)	(130,643)	(81,568)	(6)
		833,465	143	131,631	81,568	6
	非常勤	172,896	215	20,669	-	-
		(826,777)	(142)	(130,643)	(81,568)	(6)
	計	1,006,362	358	152,300	81,568	6
合 計	常勤	(2,519,748)	(339)	(389,775)	(219,722)	(14)
		2,570,224	349	396,227	219,722	14
	非常勤	328,600	481	27,662	-	-
		(2,519,748)	(339)	(389,775)	(219,722)	(14)
	計	2,898,824	830	423,890	219,722	14

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. ( ) は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
715,656	154,390	3,551	154,412	4,857	-	2,806	4,743	706,778

(注) 当期振替額のその他は、寄附金の移管額を示しています。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	290,978 (千円)	1295 (件)	(注)
合計	290,978	1295	

(注) 現物寄附136,587千円(910件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,335	76,998	77,637	696
	間接経費	59	6,522	6,582	-
地方公共団体	直接経費	-	6,136	6,136	-
	間接経費	-	1,840	1,840	-
独立行政法人	直接経費	36,026	268,064	244,627	59,464
	間接経費	-	38,533	38,533	-
国立大学法人	直接経費	-	23,357	18,027	5,329
	間接経費	-	2,200	2,156	43
株式会社等	直接経費	8,453	14,656	23,110	-
	間接経費	-	2,619	2,619	-
その他	直接経費	-	16,451	15,402	1,049
	間接経費	-	2,570	2,570	-
合計	直接経費	45,815	405,663	384,940	66,539
	間接経費	59	54,286	54,303	43

(注) 当期受入額には未收受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	2,477	2,477	-
	間接経費	-	151	151	-
国立大学法人	直接経費	-	326	326	-
	間接経費	-	98	98	-
株式会社等	直接経費	90,185	313,739	278,401	125,523
	間接経費	7,427	36,606	32,559	11,474
その他	直接経費	4,129	12,356	13,884	2,601
	間接経費	81	1,623	1,424	280
合 計	直接経費	94,315	328,900	295,090	128,125
	間接経費	7,509	38,479	34,233	11,755

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,011	17,320	19,332	-
	間接経費	201	446	648	-
地方公共団体	直接経費	-	5,800	5,800	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	11,682	11,682	-
	間接経費	-	725	725	-
株式会社等	直接経費	235	4,598	4,658	175
	間接経費	-	900	900	-
その他	直接経費	-	747	747	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,246	40,148	42,220	175
	間接経費	201	2,072	2,273	-

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	95,065 (323,387)	171	
基盤研究 (A)	22,583 (75,278)	13	
基盤研究 (B)	33,800 (114,469)	54	
基盤研究 (C)	11,716 (39,054)	53	
挑戦的研究 (萌芽)	9,825 (32,750)	18	
挑戦的研究 (開拓)	2,400 (8,000)	1	
若手研究 (A)	8,070 (26,900)	7	
若手研究 (B)	2,402 (8,006)	8	
若手研究	2,070 (6,900)	5	
奨励研究	0 (530)	1	
新学術領域研究	1,431 (4,770)	3	
特別研究員奨励費	46 (4,328)	6	
研究活動スタート支援	720 (2,400)	2	
合 計	95,065 (323,387)	171	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	247	
普通預金	1,468,802	
定期預金	4,226	
計	1,473,275	